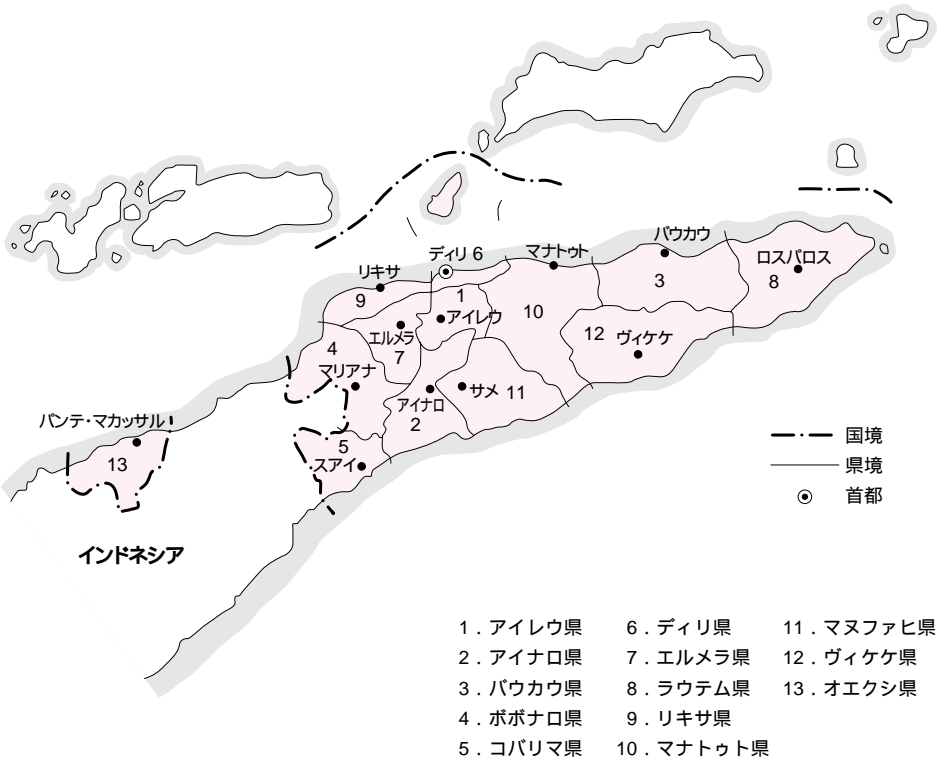


## 21世紀最初の独立国家，苦難の船出：2002年の東ティモール

著者	松井 和久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2003年版
ページ	[419]-430
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002473">http://hdl.handle.net/2344/00002473</a>

# 東ティモール

東ティモール民主共和国	宗教	キリスト教, イスラム教
面積 1万4610 km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口 82万人(2002年生活水準調査推計)	元首	シャナナ・グスマン大統領
首都 デリ	通貨	米ドル
言語 ポルトガル語, テトゥン語	会計年度	7月~6月



# 21世紀最初の独立国家，苦難の船出

まつ い かず ひさ  
松井 和久

### 概況

東ティモール民主共和国は5月20日，21世紀最初の独立主権国家として正式に独立した。国連暫定統治機構(UNTAET)の役割は終了し，それを引き継ぐ国連東ティモール支援団(UNMISSET)が2004年4月まで治安維持の責任を持つ。国連やIMF・世銀など国際機関にも加盟し，外交関係の締結も進んでいる。

しかし，新生東ティモールの前途は多難である。かつての独立支持派と反対派との心情的対立は根深く，加えて独立支持派でも，親ポルトガルの海外帰国組と反植民地感情の強い国内残留組との確執が大きい。独立に貢献してきたと自負する旧軍人たちの待遇改善要求は政治問題化した。国民融和を進めるのは難しい。

一方，独立に伴って「国連景気」は冷め，2002年の国内経済はマイナス成長となった。国内にはコーヒー以外にめぼしい産業がなく，食糧など消費財の大量輸入もあって農業生産は停滞している。若年層などの失業問題も一層深刻化した。

東ティモールは，熱き独立への思いとは裏腹の厳しい現実直面して戸惑っている。治安の悪化など国民統合の難しさも露呈し始めており，国民に敬愛されるシャナナ・グスマン初代大統領にとっては苦難の船出となった。

### 国内政治

#### 大統領とフレティリンの対立

憲法を制定する憲政議会の議員選挙は2001年に実施され，独立東ティモール革命戦線(フレティリン)が88議席中55議席を獲得して第一党となった。これを受けて，暫定内閣の組閣や憲法論議はフレティリン主導で進められており，早速，フレティリンはベロ司教らの反対を押し切って憲政議会を国会へ移行させた。

シャナナ・グスマン大統領は，国内政治でのフレティリン支配の拡大が国民融和にマイナスと考え，フレティリンから距離を置く姿勢を鮮明にした。大統領の

権限は、フレティリンの意向もあって憲法で制限されている。シャナナはフレティリンではなく9小政党の推薦で大統領選挙に立候補した。彼は当選前も後も、大統領職への未練がないことを仄めかしつつ、ことあるごとに内閣への批判を繰り返した。7月には増税に繋がる予算案に拒否権を発動したほか、10月には「職務怠慢」を理由に、地方行政のフレティリン化を画策したロバト内相の辞任を要求した。シャナナは年末演説でも厳しく内閣を批判したが、実質上権力を掌握しているマリ・アルカティリ首相(フレティリン)の立場を脅かすには至っていない。

議会と行政を掌握したフレティリンの影響力は支配的である。フレティリンは旧ポルトガル植民地諸国のモザンビークやアンゴラを国家運営上のモデルと位置づけており、一党支配指向が強いとされる。フレティリンの強硬姿勢の一端は、政府のポルトガル語化政策に見ることができる。憲法上の国語はポルトガル語とテトゥン語だが、独立闘争を続けてきた政府中枢にとってポルトガル語は闘争の象徴であり、ポルトガル語化政策に違和感はない。しかし国民の95%はポルトガル語が理解できない。政府は5年間で学校教育の完全ポルトガル語化を目指す。ポルトガル語教師の数は少なく、ポルトガルから語学教師を招聘して対応している。国民統合の観点からも、このポルトガル語化政策の影響は注目に値する。

### 政府への不満、治安の悪化

国家独立に併せて、東ティモールにも軍や警察が設立された。国内の治安維持機能も、UNMISSET傘下の平和維持軍(PKF)から軍・警察へ徐々に委譲される。

しかし、独立式典後、国内治安は悪化の一途を辿った。その契機は、軍や警察への採用に関する不満である。フレティリンとともに独立闘争を闘ってきた東ティモール民族解放軍(ファリンティル)の旧軍人らで独立後軍や警察に採用されなかった者たちが、各地で軍や警察の施設を襲撃する事件が7月頃から発生した。

新憲法ではなくインドネシア侵攻前の1975年憲法への復帰を主張する東ティモール民主共和国防衛人民評議会(CPD-RDTL)は、そうしたファリンティル旧軍人らの不満を吸収しながら反政府デモを仕掛けた。政府側も、少数派と見られたCPD-RDTLがデモで500~1000人の動員力を見せつけたため、CPD-RDTL側との対話を試みるなど対応に乗り出し、9月にロバト内相がファリンティル旧軍人500人の警察への採用を発表した。しかし解決策にはほど遠く、ファリンティル旧軍人による施設襲撃事件は、それ以後もリキサやパウカウなどで起こった。

治安の悪化は、ファリンティル旧軍人の不満というレベルを越えて広がり始め

た。11月にバウカウで道路を封鎖して車輛から通行料を強要する住民と警察が衝突して騒乱となったほか、家畜を狙う覆面集団が村々を襲撃する事件がマヌファヒ県などで頻発した。襲撃事件の背後には、元民兵以外に「コリマウ2000」と呼ばれる民族主義者集団の存在が噂される。治安の悪化は急速に地方へ広がった。

とりわけ、12月4日に発生した首都ディリでの暴動は、政府に大きな衝撃を与えた。発端は、その前日に警察に拘束された高校生の解放を求めた学生デモに対して私服警官が発砲したことにある。これに怒った学生や市民が暴徒化し、商店への投石・放火や商品の略奪を繰り返した。首相宅が焼失し、外資系スーパー「ハローミスター」も暴徒の標的となり、PKFは夜間外出禁止令を発した。政府への不満に加え、経済を牛耳る外資への鬱積した反発が噴出したものと見られる。

首相宅放火犯の1人は、インドネシア領アタンブアでインドネシア警察に逮捕されており、政府はインドネシアから越境した元民兵らが混乱の発生を狙って暴動を煽動したとの見方を強めている。ディリ暴動の背後関係はいまだ不明だが、政府は明らかに、外敵の存在を強調することで、国内治安維持のために求心力を高めようとしている。しかし、政府機構(とくに地方行政)の整備の遅れや雇用問題などで有効な政策が打てない現状では、治安回復は困難であり続けよう。

## 経 済

### 「国連景気」の終焉，厳しい経済状況

2000年、2001年と15%以上の高成長を享受した東ティモール経済は、独立した2002年は一転してマイナス成長となった模様である。独立後の国連関係者の帰国により「国連景気」は終焉し、外国人目当てのサービス産業のなかには事業の縮小や撤退が見られる。ただし、政府の計画では中期的にティモール海沖からの石油ガス収入の増加が見込まれるため、低成長は一時的と予測されている。

東ティモールの2001年の名目GDPはIMF推計で約3.8億ドルと見られ、石油部門を除いた1人当たりGDPは452ドルと最貧国レベルにあり、2002年もほぼ同様の水準と見られる。通貨に米ドルを採用した影響もあって、1998～99年に80～140%に達した消費者物価上昇率は、2001年には3%に落ち着いている。

2001年の産業別GDP構成比を見ると、政府などのサービス業(33.5%)の比重が最も高く、農業(26.5%)、建設業(13.3%)と続く。なかでも就業人口の18.6%に当たる15万4000人が従事する農業部門は基幹産業であり、食糧不足の解消のた

めに重要であるが、農業生産性は非常に低く(たとえばコメは1ヘクタール当たり1.5トン)、土地所有制度が未整備で、輸出品として期待されるコーヒーの品質もここ数年で低下するなど、現状で農産品の商業生産を進めていくのは容易でない。

東ティモールの貧困人口(1日1人当たり所得0.55ドル以下、1日2100キリン以下)は、全人口の41%を占め、とくに地方ではほとんどの住民が貧困線以下と見られる。社会指標を見ても、識字率は40~50%、平均寿命は58歳と低く、乳児死亡率は76パーセントと高率である。貧困削減は最重要の政策課題である。

失業問題も深刻である。2001年の村落調査では、労働力人口32万5930人のうち5万5000人が完全失業者とされるが、2002年の状況はより悪化している。地方からの求職者が国連関係機関の集中する首都ディリへ流入しているが、雇用機会の減少で多数の失業者があふれている。国連活動の縮小は、国連関連機関での就業を期待してきた高学歴層にも失業を強いている。地元NGOからは、「外国資本やインドネシア人商人が東ティモール国民の雇用機会を奪っている」との批判もある。治安の悪化はこうした経済の基礎が不安定な状態に起因している。

### 難航するティモール海沖油田開発交渉

東ティモールが望みを繋ぐのがティモール海沖油田からの石油ガス収入である。2001年度時点で国家財政歳入総額の89.5%は外国援助によっているが、2007年度までにその比率を40%へ落とす一方、石油ガス収入の比率を2001年度の4.5%から46.8%へ引き上げる計画である。国家財政計画は、石油ガス収入の増加を大前提としており、ティモール海沖油田・ガス田開発の早期実施が必須となる。

しかし、国境を接するオーストラリアとの間の交渉は難航した。東ティモールはオーストラリアとのティモール海共同開発条約を5月に調印した。このうちバユ・ウンダン鉱区に関するガス田については東ティモールの9割取得で合意し、3月に日本の東京電力と東京ガスがLNG長期購入契約を結んだ。しかし、埋蔵量が同鉱区よりはるかに大きいグレーター・サンライズ鉱区については、両者が激しく対立した。東ティモールは領海変更を提案し、同鉱区開発への参入を試みるが、同鉱区の大半が位置するオーストラリア側は難色を示した。オーストラリア側から提案された18%という配分率も、低率を理由に東ティモールは拒否した。結局、同条約を東ティモール議会が12月、オーストラリア連邦議会が2003年3月に批准したことで、ようやくティモール海沖油田・ガス田開発は実施の目処が立った。

## 対 外 関 係

シャナナ大統領はインドネシアを最重要の隣国と位置づけ，独立後最初の訪問国と想定したが，インドネシア側の反発で延期された。シャナナやラモス・ホルタ外相は，「アチェやパプアの分離独立運動を支持しない」と述べるなど，隣国への配慮を見せた。インドネシアとの二国間交渉では，避難民の帰還，東ティモールに残る旧インドネシア資産の処理，旧インドネシア政府公務員である3万人の東ティモール人への退職金支払などが議論された。旧インドネシア資産については，インドネシア側から株式化・合併化が提案されたが合意に至らなかった。

国際援助機関・NGOや日本など各国の支援は引き続き実施されている。日本の自衛隊などによる主要道路の修復や社会経済インフラの整備に加え，保健・医療など社会開発に重点を置いたさまざまな援助プロジェクトが実施されている。

東ティモールは独立後，各国と外交関係を締結したが，同時にアメリカや中国から武器売却や軍事協力の申し出を受けた。8月にアメリカと締結したアメリカ人兵士への国際刑事裁判所の訴追免除協定に対しては，国内で批判が起こった。

また，旧ポルトガル植民地諸国との協力関係も構築され，7月に大統領がブラジルでのポルトガル語圏諸国会議に出席したほか，10月には首相一行がモザンビーク，アンゴラ，ポルトガルを歴訪して協力協定を締結した。

### 2003年の課題

治安の悪化と経済活動の低迷で，2003年の東ティモールは引き続き厳しい現実に向き合わなければならない。ティモール海沖油田開発の遅延は国家経済の運営に悪影響を及ぼし，国連等の筋書きどおりに経済が回復する保証はない。失業問題や貧困対策は引き続き重要課題であり，社会不安が常態化する可能性は高い。

今後は，国連に代わって徐々に旧宗主国ポルトガルの存在感が高まろうが，親ポルトガルのフレティリン政府が，独立闘争時のセンチメンタリズムに浸ったり党利党略を弄したりする時間の余裕はない。教育，保健・衛生などの社会開発施策と併せ，農業に重点を置いた現実的な開発政策の立案・実施が緊要である。

(地域研究第1部副主任研究員)

1月11日 ▶ベロ司教、制憲議会を国会へ移行させる案に反対を表明し総選挙実施を要求。

16日 ▶国連暫定統治機構(UNTAET)、大統領選実施規約を発表。

21日 ▶真実・和解委員会が発足。

▶政府、5月に援助国会議へ提出する国家開発計画策定のための住民対話を開始。

28日 ▶シャナナ・グスマン暫定大統領、日本政府の招聘により訪日(～2月2日)。

31日 ▶制憲議会、同議会が憲法制定後に国会へ移行することを圧倒的多数で可決。

2月4日 ▶大統領選のための政党登録と候補者推薦開始。国民共和党(Parentil)は社会民主協会(ASDT)所属のフランシスコ・ザビエル・ド・アマラルを大統領候補に指名。

5日 ▶日本政府、真実・和解委員会への支援を含む53万<sup>ドル</sup>の無償資金援助供与を発表。

10日 ▶フィリップス社のダーウィン地区責任者、2005年までにティモール海からダーウィンへパイプラインを敷設する計画を発表。

23日 ▶グスマン、大統領選立候補を示唆。

25日 ▶UNTAET、インドネシアのメガワティ大統領を独立記念式典へ正式に招待。

3月5日 ▶制憲議会、5月20日の独立(主権回復)と同時に国連加盟申請をすると決定。

12日 ▶東京ガスと東京電力、ティモール海バユ・ウンダン石油ガス田開発への参画を決め、LNG長期契約をフィリップス社と締結。

14日 ▶インドネシア・中ジャカルタ人権裁判所で東ティモールでの人権侵害裁判開始。

15日 ▶大統領選挙運動が開始。グスマンは9小政党の推薦を受けて立候補。

22日 ▶制憲議会、賛成72、反対14、棄権・欠席各1で憲法を採択。

4月14日 ▶大統領選挙、全国933カ所で投票。得票率82.69%のグスマン候補が当選。

18日 ▶ボルジェス財務相が辞任。

22日 ▶ディリ港湾労働者が待遇改善デモ。

29日 ▶小泉首相、来訪。

5月2日 ▶東ティモール、インドネシア両国代表、国境区分のための合同調査を終了。

3日 ▶閣議、2002年度政府予算案を承認。

▶警官隊、ディリ市内カンボン・アロール地区のイスラーム教徒らの店舗を強制撤去。

14日 ▶東ティモール援助国会議、ディリで開催(～15日)。3億6000万<sup>ドル</sup>の支援を約束。

17日 ▶オーストラリアとティモール海に関する二国間交渉が合意。

20日 ▶東ティモール民主共和国、正式独立。シャナナ・グスマン初代大統領が就任宣誓。

31日 ▶大統領、韓国を訪問、ワールドカップ開会式典に出席。

6月17日 ▶大統領と外相がオーストラリアを訪問、ダウナー外相にティモール海国境確定交渉の開始を要請。

27日 ▶16NGOが議会監視委員会を結成。

28日 ▶国会、2003年度予算を承認。ただし財務相提案の20%増税案には憂慮を表明。

7月2日 ▶インドネシアとの間で、外交関係樹立と二国間フォーラム設置の共同声明。

▶タウル・マタン・ウアク国軍司令官、中国の遲浩田国防部長と北京で会談。

3日 ▶外相、アメリカが平和維持軍から軍人の引き揚げを決定したことに失望を表明。

11日 ▶東ティモール民族解放軍(Falintil)の旧兵士ら、スアイで警察官を襲撃。

▶政府、国連に対して後発開発途上国(LDC)ステータスの認定を要求。

16日 ▶大統領、2003年度予算を承認。

18日 ▶大統領、最貧国債務帳消し、政府開発援助増額、紛争国への武器輸出削減を要求。

19日 ▶政府、遠隔通信システム確立のため



ポルトガル・テレコム の合併と15年契約締結。

23日 ▶世銀、IMF、ADBに正式加盟。

26日 ▶大統領、財政法案に拒否権発動。

31日 ▶大統領、ブラジルで開催のポルトガル語圏諸国会議(～8月1日)に出席。

8月12日 ▶国会、国際刑事裁判所批准を決議。

14日 ▶インドネシア人権裁、ソアレス前東ティモール州知事に対し禁固3年の判決。

16日 ▶ペコラ刑務所から179人が脱走。

17日 ▶中谷防衛庁長官が来訪。

20日 ▶元 Falintil 兵士2000人がデモ。

21日 ▶東ティモール民主共和国防衛人民評議会(CPD-RDTL)の約500人がデモ。

23日 ▶アメリカ人兵士が国際刑事裁判所からの訴追を免れる協定をアメリカと締結。

▶国連人権高等弁務官メアリー・ロビンソン来訪(～25日)。リキサなどを訪問。

29日 ▶ポルトガル大使がインドネシア領の東ティモール難民キャンプを視察。

9月3日 ▶国会、司法評議会規約を採択。

6日 ▶国際刑事裁判所のためのローマ条約に79番目の国として加盟。

18日 ▶大統領、ニュージーランドを訪問(～21日)後、アメリカ等へ2週間の外遊。

22日 ▶ロバト内相、旧 Falintil 兵士ら500人の国家警察への異動を発表。

▶ソアレス前東ティモール州知事、インドネシア陸軍から民兵への武器供与を認める。

27日 ▶国連へ正式加盟。

▶オブザーバー国として参加のアジア大会選手団、韓国・釜山に到着。

10月1日 ▶アメリカと軍事協定を締結。米軍艦の寄港や米軍による人道支援などを含む。

5日 ▶大統領、アメリカに続きポルトガルを訪問、サンパイン大統領と会談(～10日)。

▶ジョグジャカルタで開催の西太平洋諸国フォーラム、テロとの戦いを強調。

6日 ▶首相一行、モザンビーク、アンゴラ、ポルトガルを歴訪(～25日)。

7日 ▶東ティモール＝インドネシア共同委員会がジャカルタで開催。インドネシア所有残存資産の処理問題などを話し合う。

14日 ▶首相、モザンビークと司法、財政、警察などの分野で二国間協定を締結。

21日 ▶国会議員が石油製品価格(リッター当たり50～75¢)の引き下げを政府に要求。

26日 ▶インドネシア国境近くのポボナロ県バリボ村の市場で爆発事件。

11月1日 ▶大統領、インドネシア・東ヌサトゥンガラ州を訪問(～4日)。

15日 ▶リキサ警察署を旧兵士らが襲撃。

18日 ▶バウカウ県で、通行料を強要する住民と警官隊が衝突、警官2人が重傷。

21日 ▶外相、外務省職員を侮辱したとして、『スアラ・ティモール・ロコサエ』紙に謝罪要求。

25日 ▶バウカウ県で約300人のデモ隊、暴徒化して警察署を襲撃。警官4人が負傷。

26日 ▶ペロ司教、病気を理由に司教職を辞任すると表明。1983年から司教を務める。

27日 ▶インドネシア人権裁、暴動煽動の罪で併合派民兵組織副司令官エウリコ・グテレスに対して禁固10年の判決。

28日 ▶CPD-RDTL、旧 Falintil 兵士ら約1000人とともに反政府デモ。

12月4日 ▶ディリで大規模な暴動が発生。暴徒は商店などに投石・放火、首相宅が焼失。

14日 ▶外相、中国を公式訪問(～21日)。

27日 ▶インドネシア人権裁、元ディリ軍区司令官スジャルウォ中佐に、1999年9月6日のペロ司教宅襲撃事件で禁固5年の判決。

30日 ▶インドネシア人権裁、1999年6月のリキサ教会襲撃事件で、元陸軍特殊部隊ヤヤット・スドゥラジャット中佐に無罪判決。

① 内閣主要閣僚名簿(2002年5月20日発足)

大統領	Jose Alexander Gusmao <sup>1)</sup>	水道・電気担当国務大臣	Egidio de Jesus
首相兼開発環境大臣	Mari Bim Amude Alkatiri <sup>2)</sup>	労働・連帯担当国務大臣	Arsenio Paixao Bano <sup>1)</sup>
外務協力上級大臣	José Ramos Horta <sup>1)</sup>	観光・環境・投資担当国務大臣	Jose Teixeira
法務大臣	Ana Maria Pessoa Pereira da Silva Pinto <sup>2)</sup>	閣議担当国務大臣	Gregório José da Conceição Ferreira de Sousa <sup>2)</sup>
計画・大蔵大臣	Maria Madalena Brites Boavida <sup>2)</sup>	首相府付議会担当国務大臣	Antoninho Bianco <sup>2)</sup>
内務大臣	Rogério Tiago Lobato	外務協力副大臣	Jose Luis Guterres
保健大臣	Rui Maria de Araujo <sup>1)</sup>	外務協力副大臣	Jorge da Conceição Teme <sup>2)</sup>
運輸・通信・公共事業大臣	Ovidio de Jesus Amaral <sup>2)</sup>	内務副大臣	Ilda Maria da Conceição <sup>1)</sup>
教育・文化・青年・スポーツ大臣	Armindo Maia <sup>1)</sup>	法務副大臣	Domingos Maria Sarmiento <sup>1)</sup>
農業・水産・林業大臣	Estanislau Aleixo da Silva <sup>2)</sup>	法務副大臣	Manuel Abrantes
国防担当国務大臣	Roque Félix de Jesus Rodrigues <sup>1)</sup>	計画・大蔵副大臣	Aicha Bassarewan
商業・工業担当国務大臣	Arlindo Rangel da Cruz <sup>2)</sup>	運輸・通信・公共事業副大臣	Ceser Vital Moreira
		教育・文化・青年副大臣	Virgilio Smith

(注) 1)無所属 2)フレティリン所屬。  
(出所) East Timor Election Website (<http://www.easttimorelections.org>) など。

② 大統領選挙結果(2002年4月14日投票)

県名	シャナナ・グスマン	フランシスコ・ザビエル・ド・アマラル	無効票	合計
アイレウ	4,893	10,138	475	15,506
アイナロ	12,883	7,053	942	20,878
パウカウ	34,019	5,610	1,954	41,583
ボボナロ	28,413	2,840	1,076	32,329
コバリマ	19,930	2,474	1,037	23,441
ディリ	62,168	13,960	2,416	78,544
エルメラ	33,300	4,475	1,473	39,248
ラウテム	20,893	1,212	639	22,744
リキサ	17,302	2,179	751	20,232
マナトゥット	12,250	2,512	644	15,406
マヌファヒ	10,050	7,052	497	17,599
オエクシ	21,903	2,063	689	24,655
ヴィケケ	23,630	1,578	1,175	26,383
合計	301,634	63,146	13,768	378,548

(出所) East Timor Election Website(<http://www.easttimorelections.org>)

## ③ 2001年憲政議会選挙結果(有効投票総数363,501票)

政党名	略称	設立	現在の系統	候補者数	得票率(%)	議席数
キリスト教民主党	PDC	2000	CNRT	73	1.98	2
ティモール民主同盟	UDT	1974	CNRT*	71	2.36	2
民主党	PD			73	8.72	7
ティモール民主大衆協会	Apodeti	1974	CNRT	15	0.60	-
独立東ティモール革命戦線	Fretilin	1974	CNRT*	75	57.37	43
ティモール戦士協会	Kota	1974	CNRT	75	2.13	2
東ティモール国民共和党	Parentil			52	0.54	-
ティモール国民党	PNT	1999	CPD-RDTL	48	2.21	2
ティモール労働者党	PTT	1974	CNRT	33	0.56	-
マウベレ民主党	PDM	2000	CNRT	54	0.49	-
民主社会党	PSD	2000	CNRT	74	8.18	6
ティモール・キリスト民主党	UDC/PDC	1998	CNRT	74	0.66	1
ティモール人民党	PPT	2000	統合派	71	2.01	2
ティモール社会党	PST	1990's	CNRT	75	1.78	1
ティモール社会民主協会	ASDT			73	7.84	6
自由党	PL			32	1.10	1
無所属				5	1.47	-
選挙区選挙合計						75
独立東ティモール革命戦線 (Fretilin)	オエクシ県を除く12県で当選					12
無所属	オエクシ県で当選					1
比例代表選挙区選挙合計						13
総計						88

(注) CNRT = ティモール民族抵抗評議会。

CPD-RDTL = 東ティモール民主共和国防衛人民評議会。

\*現在 CNRT と緊張関係にある。

(出所) East Timor Election Website(<http://www.easttimorelections.org>)

East Timor's Political Parties and Groupings, ACFOA Development Issues, March 2001.

1 基礎統計

	1990	1995	1998	1999	2000	2001	2002
人口(人)	747,557	839,719	888,000	-	-	795,000	820,000
労働力人口(人)	308,199	355,641	367,600	-	-	325,930	-
消費者物価上昇率(%)	6	8	80	140	20	3	0
失業率(%)	1.7	5.3	-	-	-	16.9	-

(注) 消費者物価上昇率は首都ディリの率(2000年まではルピア基準, 2001年以降は米ドル基準)。失業率は労働力統計や計画委員会『国家開発計画』をもとに算出。2001年の人口, 労働力人口は村落調査(Survey on Sucos), 2002年のそれは2002年生活水準調査(LSMS)に基づく推計値。

(出所) 1990, 1995年はBadan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia 1990, 1995*。

1998年以降の消費者物価上昇率はIMF, それ以外は計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

2 産業別国内総生産(実質:2000年価格)

(単位:100万ドル)

	2000 推定値	2001 推定値	2002 計画値	2003 計画値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
農林水産業	83.3	96.0	100.1	103.8	109.4	116.5	124.5	133.0
鉱業・採石業	3.1	3.2	3.3	3.5	3.6	3.8	4.1	4.3
製造業	8.7	9.3	9.5	9.9	10.4	11.0	11.8	12.6
電気・ガス・水道	2.6	2.9	3.0	3.0	3.1	3.4	3.6	3.9
建設業	45.9	50.6	50.4	49.7	51.7	54.9	59.3	63.8
商業・ホテル・飲食業	25.1	29.1	28.0	26.5	27.3	29.0	31.5	33.5
運輸・通信業	23.2	26.1	25.3	24.2	25.1	26.8	29.1	31.3
金融・不動産業	21.1	24.4	23.7	22.4	23.2	24.7	26.6	28.3
サービス業	108.2	138.1	134.5	126.5	119.8	116.0	115.3	118.8
国内総生産(GDP)	321.1	379.8	377.8	369.4	373.7	386.0	405.7	429.4
実質GDP成長率(%)	-	18.3	-0.5	-2.2	1.2	3.3	5.1	5.8

(注) 2000年は大蔵省, 2001年はIMF, 2002~2007年はIMFおよび計画委員会による。また, 上表に石油ガス部門は含まれていない。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

## 3 国家予算

(単位:100万ドル)

	2000 実績	2001 実績	2002 修正値	2003 予算値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
歳入総額	156.2	286.6	292.3	223.3	200.1	204.9	186.7	211.7
対GDP比(%)	52.8	80.7	76.9	62.4	57.0	55.4	46.7	48.6
国内歳入	2.0	15.5	19.4	21.3	20.7	22.4	25.3	27.6
直接税	0.0	0.8	4.6	4.3	4.3	4.6	5.0	5.4
間接税	2.0	11.4	12.4	14.3	13.7	14.5	15.3	17.0
税外収入	0.0	3.3	2.4	2.7	2.7	3.3	5.0	5.2
石油ガス収入	0.0	12.9	12.0	21.3	32.7	76.4	76.4	99.1
外国援助	154.2	258.2	260.9	180.7	146.7	106.1	85.0	85.0
歳出総額	156.2	287.5	289.3	222.2	193.5	180.7	188.3	196.6
経常支出	28.7	29.6	47.0	60.9	68.2	73.7	79.5	85.9
資本・開発支出	127.5	257.9	242.3	161.3	125.3	107.0	108.8	110.7

(注) 2000~2003年は大蔵省, 2004~2007年は計画委員会による。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

## 4 国際収支

(単位:100万ドル)

	2000 実績	2001 実績	2002 修正値	2003 予算値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
貿易収支	-199.9	-233.5	-187.3	-151.4	-150.1	-147.6	-147.7	-155.0
財輸出	4.9	4.0	9.4	16.7	20.7	28.4	34.8	40.0
財輸入	-204.8	-237.5	-196.7	-168.1	-170.8	-176.0	-182.5	-195.0
サービス収支	-57.7	-61.3	-49.9	-38.4	-25.1	-20.6	-19.2	-18.0
石油ロイヤルティ収入	3.0	4.4	1.6	3.0	19.1	29.6	28.5	31.0
公的経常資金移転(純)	307.2	279.7	165.8	131.3	105.1	103.8	105.3	108.0
経常収支	52.6	-10.7	-69.8	-55.5	-51.0	-34.8	-33.1	-34.0
資本・金融収支	-4.2	36.0	46.9	29.0	35.8	35.1	49.2	51.0
誤差・脱漏	-32.4	-17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総合収支	16.0	7.7	-22.9	-26.5	-15.2	0.3	16.1	17.0
準備(金粗)	19.0	26.7	3.8	-22.7	-37.9	-37.6	-21.5	-4.5
ティモール海沖勘定	0.0	3.0	9.1	10.4	17.6	42.9	42.0	58.5

(注) 計画委員会およびIMFによる値。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。